

エネルギー基本計画

追加的な省エネ対策を実施する前のエネルギー消費から、技術的にも可能で現実的な省エネ対策を積み上げた最終エネルギー消費削減量

2030年度省エネ量目標値

産業部門	1,350 万 kL 程度
業務部門	1,350 万 kL 程度
家庭部門	1,200 万 kL 程度
運輸部門	2,300 万 kL 程度
合計	6,200 万 kL 程度

2030年度再生可能エネルギー導入見込量

	設備容量(GW)	発電電力量(億 kWh)
太陽光	103.5~117.6	1,290~1,460
陸上風力	17.9	340
洋上風力	5.7	170
地熱	1.5	110
水力	50.7	980
バイオマス	8	470
合計	187.3~201.4	3,360~3,530

省エネ・新エネ促進行動計画

省エネ目標値：エネルギー消費原単位

	2017年度実績	2030年度目標値	削減率
農業算出額+漁獲高+製造品出荷額等当たりのエネルギー消費 (GJ/百万円)	43.3	37.3	年率 ▲1.0%
業務用床面積当たりのエネルギー消費 (GJ/m ²)	3.2	2.8	年率 ▲1.0%
世帯数当たりのエネルギー消費 (GJ/世帯)	55.6	47.2	年率 ▲1.5%
自動車数当たりのエネルギー消費 (GJ/台)	57.3	45.9	年率 ▲2.0%

新エネ導入量目標値

	2018年度実績	2030年度目標値
新エネ発電設備容量 (万kW)	320	764
新エネ発電電力量 (百万kWh)	8,611	20,122
新エネ熱利用量 (TJ)	14,713	20,960

- 行動計画と国のエネルギー基本計画の目標は、その前提や設定項目が異なるため、単純な比較は難しいが、一定の条件の下、比較。
- 比較にあたっては、道民、事業者の取組や国、道などの施策の展開などにより、今後、どの程度省エネを図るかといった観点から、直近の2019年度実績から目標年である2030年度までの削減量の北海道分を試算し、行動計画の目標値と比較。
 なお、北海道分の試算にあたっては、エネルギー消費量の全国に占める割合と、エネルギー消費量が各部門における活動量（生産額、床面積、世帯数、自動車保有台数）に影響されること考慮し、活動量の全国に占める割合でも試算を行った。

エネルギー消費量の全国に占める割合で比較

単位：百万kL

	エネルギー基本計画			省エネ・新エネ促進行動計画			
	2019～2030に削減するエネルギー量(a)	エネルギー消費の全国に占める道の割合(b)	(a)の北海道当分	現 行		エネルギー基本計画水準	
				削減I初値 [※] -量	原単位目標	削減I初値 [※] -量	原単位
産業部門	10.28	5.80%	0.59	0.76	△1.0%	0.76	△1.0%
業務部門	9.36	5.00%	0.46	0.26	△1.0%	0.51	△2.0%
家庭部門	8.43	7.70%	0.65	0.51	△1.5%	0.67	△2.0%
運輸部門	17.38	6.50%	1.12	0.91	△2.0%	1.31	△3.0%

活動量（生産額、床面積、世帯数、自動車保有台数）の全国に占める割合で比較

	エネルギー基本計画			省エネ・新エネ促進行動計画			
	2019～2030に削減するエネルギー量(a)	活動量の全国に占める道の割合(b)	(a)の北海道当分	現 行		エネルギー基本計画水準	
				削減I初値 [※] -量	原単位目標	削減I初値 [※] -量	原単位
産業部門	10.28	2.30%	0.23	0.76	△1.0%	0.76	△1.0%
業務部門	9.36	3.90%	0.37	0.26	△1.0%	0.43	△1.5%
家庭部門	8.43	4.80%	0.41	0.51	△1.5%	0.51	△1.5%
運輸部門	17.38	4.50%	0.79	0.91	△2.0%	0.91	△2.0%

※留意事項

1) 行動計画では、活動量あたりの熱量（GJ）を単位としているため、比較のため、原油換算を行っている。

- 行動計画と国のエネルギー基本計画の目標は、その前提や設定項目が異なるため、単純な比較は難しいが、一定の条件の下、比較。
- 比較にあたっては、道民、事業者の取組や国、道などの施策の展開などにより、今後、どの程度導入を図るかといった観点から、直近の2019年度実績と目標年である2030年度の値で比較。

再エネ発電設備容量

	2019 a (GW)	2030 b (GW)	b/a
エネルギー基本計画	115	201	1.7
行動計画	4.7	8.6	1.9

【参考】 ※行動計画では種別ごとの目標を定めていないが参考として示す。

	エネルギー基本計画			行動計画		
	2019 a (GW)	2030 b (GW)	b/a	2019 c (GW)	2030 d (GW)	d/c
太陽光	56	118	2.1	1.9	2.4	1.2
風力	4	24	5.6	0.5	3.4	6.8
地熱	1	2	2.5	0.0	0.2	7.0
水力	50	51	1.0	2.1	2.1	1.0
バイオマス	5	8	1.8	0.1	0.5	3.9

再エネ発電電力量

	2019		2030 b (億 kWh)	b/a
	電力量 a (億 kWh)	全発電量に 占める割合		
エネルギー基本計画	1,876	18%程度	3,530	1.9
行動計画	90	約27%	205	2.3

【参考】 ※行動計画では種別ごとの目標を定めていないが参考として示す。

	エネルギー基本計画			行動計画		
	2019 a (億 kWh)	2030 b (億 kWh)	b/a	2019 c (億 kWh)	2030 d (億 kWh)	d/c
太陽光	690	1,460	2.1	23.1	27.6	1.2
風力	77	510	6.6	10.2	84.9	8.3
地熱	28	110	3.9	1.3	10.0	7.7
水力	819	980	1.2	47.1	55.2	1.2
バイオマス	262	470	1.8	8.1	27.0	3.3

※留意事項

- 1) 行動計画の「廃棄物発電」は、エネルギー基本計画に示されておらず、比較のため上記の数値からの除いている。
- 2) 水力のうち、大規模水力が新エネ対象外であるが、比較のため、行動計画の参考値に、経産省「電力調査統計」の2019年度の発電所実績や発電実績から大規模水力分を推計した値を含む。
- 3) 2019年度の本道の全発電量は、経産省「電力調査統計」による。